

設立認証申請書

年 月 日

長岡市長 様

住所又は居所
申請者 氏 名
電 話 番 号

下記のとおり特定非営利活動法人の設立の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 定款に記載された目的

注 主たる事務所の所在地は、町名及び番地まで記載すること。

添付書類

- 1 定款 [3部]
- 2 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載したもの） [3部]
- 3 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
- 4 各役員の住所又は居所を証する書面
- 5 社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面
- 6 法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
- 7 設立趣旨書 [3部]
- 8 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本
- 9 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書 [3部]
- 10 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書 [3部]

補正書

年 月 日

長岡市長 様

住所又は居所
申請者 氏 名
電 話 番 号

年 月 日に申請した [補正する書類の種類] について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第4項（同法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

1 補正の内容

補正後	申請段階

2 補正の理由

注1 [補正する書類の種類]には、申請書の場合は、その申請書の名称（「設立認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類」等）を記載すること。

2 1には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。

3 補正書には、補正後の書類を添付すること。ただし、以下の書類について補正を行う場合は、補正後の書類を3部提出すること。

(1) 定款

(2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）

(3) 設立趣旨書又は合併趣旨書

(4) 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の事業計画書

(5) 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の活動予算書

設立登記完了届

年 月 日

長岡市長 様

届出者 住所
名 称
代表者の氏名
電話番号

設立の登記をしたので、特定非営利活動促進法第13条第2項の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 当該登記をしたことを証する登記事項証明書〔1部〕及び当該証明書の写し〔2部〕
- 2 財産目録〔3部〕

役員の変更等届

年 月 日

長岡市長 様

届出者 住所
名 称
代表者の氏名
電話番号

下記のとおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、変更後の役員名簿（及び関係書類）を添えて届け出ます。

記

変更年月日 変更事項	役名	フリ 氏	カナ 名	住所又は居所

- 注1 変更事項の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名の別を記載し、また、補欠のため、又は増員によって就任した場合には、その旨を付記すること。なお、任期満了と同時に再任した場合には、再任とだけ記載すれば足りる。
- 2 役員の場合は、理事又は監事の別を記載すること。
- 3 改姓又は改名の場合には、氏名の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記すること。

添付書類

- 1 役員名簿 [3部]
- 2 役員が新たに就任した場合（任期満了と同時に再任された場合を除く。）には次に掲げる書類
 - (1) 当該役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
 - (2) 当該役員住所又は居所を証する書面

定款変更認証申請書

年 月 日

長岡市長 様

申請者 住 所
名 称
代表者の氏名
電 話 番 号

下記のとおり定款の変更の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第25条第4項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の内容

変更後	変更前

2 変更の理由

注 変更の内容は、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨を記載すること。

添付書類

- 1 当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本
- 2 変更後の定款 [3部]
- 3 当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（当該定款の変更が法第11条第1項第3号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。） [3部]
- 4 所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、次に掲げる書類
 - (1) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載したもの） [3部]
 - (2) 法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
 - (3) 直近の法第28条第1項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は第10条第1項第7号の事業計画書、同項第8号の活動予算書及び第14条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は第34条第5項において準用する第10条第1項第7号の事業計画書、第34条第5項において準用する第10条第1項第8号の活動予算書及び第35条第1項の財産目録）

定 款 変 更 届

年 月 日

長岡市長 様

届出者 住所
名 称
代表者の氏名
電 話 番 号

下記のとおり定款の変更をしたので、特定非営利活動促進法第25条第6項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて届け出ます。

記

1 変更の内容

変更後	変更前

2 変更の理由

注 変更の内容は、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載し、併せて、変更した時期を記載すること。

添付書類

- 1 当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本
- 2 変更後の定款 [3部]

定款の変更の登記完了提出書

年 月 日

長岡市長 様

届出者 住所
名 称
代表者の氏名
電話番号

定款の変更の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第25条第7項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、登記事項証明書を添えて提出します。

添付書類

当該登記をしたことを証する登記事項証明書〔1部〕及び当該証明書の写し〔2部〕

事業報告書等提出書

年 月 日

長岡市長 様

住 所
名 称
代表者の氏名
電 話 番 号

前事業年度（ 年 月 日から 年 月 日まで）の事業報告書等について、下記のとおり特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書〔3部〕
- 2 前事業年度の活動計算書〔3部〕
- 3 前事業年度の貸借対照表〔3部〕
- 4 前事業年度の財産目録〔3部〕
- 5 前事業年度の年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載したもの）〔3部〕
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面〔3部〕

注 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載する、あるいはその他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載する。

解散認定申請書

年 月 日

長岡市長 様

住 所
申請者 名 称
代表者の氏名
電 話 番 号

下記のとおり特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由による解散の認定を受けたいので、新潟県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第9条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

2 残余財産の処分方法

添付書類

目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能を証する書面

解 散 届

年 月 日

長岡市長 様

特定非営利活動法人の名称
届出者 清算人 住所又は居所
氏 名
電 話 番 号

下記のとおり特定非営利活動促進法第31条第1項第1号(第2号、第4号、第6号)に掲げる事由により特定非営利活動法人が解散したので、同条第4項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 解散の理由
- 2 残余財産の処分方法

添付書類

解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書

清算人就任届

年 月 日

長岡市長 様

特定非営利活動法人の名称
届出者 清算人 住所又は居所
氏 名
電 話 番 号

下記のとおり清算人に就任したので、特定非営利活動促進法第31条の8の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 清算人の氏名及び住所又は居所
- 2 清算人が就任した年月日

添付書類

当該清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書

残余財産譲渡認証申請書

年 月 日

長岡市長 様

特定非営利活動法人の名称
申請者 清算人 住所又は居所
氏 名
電 話 番 号

下記のとおり残余財産の譲渡の認証を受けたいので、新潟県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第11条の規定により申請します。

記

- 1 譲渡すべき残余財産
- 2 残余財産の譲渡を受ける者

注 残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合には、各別に譲渡する財産を記載すること。

清 算 結 了 届

年 月 日

長岡市長 様

特定非営利活動法人の名称
届出者 清算人 住所又は居所
氏 名
電 話 番 号

清算が終了したので、特定非営利活動促進法第32条の3の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

清算終了の登記をしたことを証する登記事項証明書

合併認証申請書

年 月 日

長岡市長 様

申請者 合併しようとする特定非営利活動法人
(甲)の名称
代表者の氏名
電話番号

合併しようとする特定非営利活動法人
(乙)の名称
代表者の氏名
電話番号

下記のとおり合併の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第34条第5項において準用する同法第10条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 合併後存続する(合併によって設立する)特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 定款に記載された目的

注 主たる事務所の所在地は、町名及び番地まで記載すること。

添付書類

- 1 合併の議決をした社員総会の議事録の謄本
- 2 定款〔3部〕
- 3 役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載したもの)〔3部〕
- 4 各役員が法第20条に各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
- 5 各役員の住所又は居所を証する書面
- 6 社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面
- 7 法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
- 8 合併趣旨書〔3部〕
- 9 合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書〔3部〕
- 10 合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書〔3部〕

合併登記完了届

年 月 日

長岡市長 様

届出者 住所
名 称
代表者の氏名
電話番号

合併の登記をしたので、特定非営利活動促進法第39条第2項において準用する同法第13条第2項の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 当該登記をしたことを証する登記事項証明書〔1部〕及び当該証明書の写し〔2部〕
- 2 法第35条第1項の財産目録〔3部〕